

農業就業人口の変動における特質

——イギリスの実態を手がかりとして——

三 沢 嶽 郎

- 一、問題の所在
- 二、イギリス農業における就業人口の変動の特質
- 三、農業就業人口の変動様式の模倣
- 四、日本農業への問題提起

一、問題の所在

農業就業人口の相対的規模の縮小が一国の経済進歩の指標であり、またその随伴現象であるという一つの経験法則は、早くも一六九一年にウィリアム・ペティ (William Petty) によつて発見され、その後コーリン・クラーク (Colin Clark)、オジャラ (E. M. Ojala) 等の統計的研究による実証を経てペティの法則として確立されている。⁽¹⁾ 就業人口の産業間分布の変動に関して、これほど適確な認識は他にないであろう。ここでは、この認識を根底にもちつつ、農業就業人口の変動における異なる一側面を追究しよう。それは、農業が相対的に縮小してゆく経済進歩の過程において、農業就業人口の絶対的規模の変動になんらかの規則性が見いだされ得ないかという問題である。農業就業人口の絶対的規模の変動は、農業それ自体の発展に影響を与える要因である。しかし、就業人口の変動

が農業発展に与える効果を考察する場合、われわれは二つの異なった視点に立つことができる。その第一は、就業人口の大きさを生産要素の純粋に量的な関係を規定する要因としてみるもので、農業人口の変動を要素比率とくに土地・労働力比率を変化させるものとして眺める立場である。農業就業人口の減少と関連して技術進歩の可能性が問題とされるのは第一にこの視点においてである。

しかし、就業人口の質的な側面をすべて捨象して、單純に土地対労働力というような要素比率における量的関係のみを見ようとする立場には限界がある。同じ量だけ農業就業人口が変動するとしても、その変動が就業人口のいかなるグループに生ずるか、すなわち農業経営者、家族従事者、雇用労働者、あるいはその他の職業従事者のいずれに生ずるかによって、その農業発展に対してもつ意味は等しくないであろう。ここに第二の視点が採り上げられる理由がある。それは、就業人口を單に労働力の総量としてではなく、その質的要素を重視して、職業上の地位によって分類された——農業者、家族従事者、雇用労働者等のグループ別の——就業人口としてとらえる立場である。このような質的要素を考慮してはじめて、就業人口の変動が土地保有関係、農家数、経営規模、労働組織等の農業の構造的側面に与える影響が明らかにされるのである。單に要素比率の変動のみから推論された技術進歩の可能性も、これによって修正を受けねばならない。

農業就業人口の絶対的規模の変動に関して規則性を見いだそうとする課題にとって、変動人口の質的内容の吟味はきわめて重要である。その理由は、第一に、このような規則性——もし存在するならば——の究明を、農業の構造的側面の変化との関連において提起しようとするのがわれわれの問題意識だからである。また理由の第二は、実態についての認識ならびに分析方法と密接な関係をもつものである。農業就業人口の変動の規則性は、統計的分析に

より長期的變動の型を明らかにすることによって見いだされ得るであろう。そして、このような就業人口の長期的變動を、就業者における労働（および企業）の供給曲線ならびにその需要曲線のシフトの模式に關係づけることによって類型化しようとするのがここでの試みである。しかも、この供給曲線・需要曲線のシフトの模式は、就業者の職業上の地位によつて——たとえば農場主であるか雇用労働者であるかによつて——著しい差異を示すと考えられる。これら二つの理由から、ここでは、農業就業人口を相互に異質的な数個のグループの集合としてとらえ、それぞれのグループについて變動の規則性を追究するという立場をとる。

わたくしはここにイギリスの実態を手がかりとして分析をすすめる。それには理由がある。第一に、イギリスについては、一八五一年より一九五一年に及ぶ長期間にわたつて、一〇年おきの人口センサスの統計が利用可能である。そして第二に、イギリスは農業就業人口が異質的な構成をもっており、農業者、家族従事者、雇用労働者というグループごとの人口變動を觀察するのに適切な資料を提供することである。

ここにイギリスをとり上げるのは、あくまでもより一般的な認識に到達するための手がかりにすぎない。もちろん、イギリスは、經濟發展の様式や速度、そして農業構造の性格において特殊的な要素をもっている。しかし、特殊性をもたしている諸条件に対して適切な考慮を払うならば、一国の現象について見いだされた規則性の知識から、より一般的な認識に到達することはなお可能であり、また方法としても許され得るであろう。われわれの意図する国際比較研究も、そのような前提において意味をもつことができるのである。

注(一) Colin Clark, *The Conditions of Economic Progress*, 3rd. ed., 1957, pp. 490~520. E. M. Ojala, *Agriculture and Economic Progress*, 1952, pp. 78~86. (大川一司監修・渡部哲男訳『農業と經濟進歩』八九~九六頁)。

二、イギリス農業における就業人口の変動の特質

イギリスでは、一九世紀なかばから二〇世紀にかけて、工業化の急速な進行とともに、農業就業人口が著しい率で縮小を続けた。農業就業人口の規模が総就業人口の規模に対して相対的に縮小することは、経済進歩に伴う普遍的な現象としてすでに確認されているから、ここではその点に特別の注意を向ける必要はない。しかし、イギリスの農業就業人口の長期的趨勢にみられる一つの特徴として、それが単に相対的にのみならず、絶対的にも着々たる減少傾向を持続したことが指摘される。まずこの点を確認するために、一八五一年から一九五一年までの一〇〇年間について、イギリス（ただしグレート・ブリテン、以下同じ）の農水産業就業人口の動向を、一〇年おきの人口センサスから推計された数字によって示した

第1表を掲げる。⁽¹⁾農水産業就業人口の総就業人口に対する割合は、一八五一年から一九五一年までの間に二二%から五%に低下した。そして同時に、その絶対数はこの期間にきわめて着実な減少を続け、一八五一年に二〇三万七千人であったのがその一〇〇年後には一二万四千人となり、この間に農業就業人口の規模がおよそ二分の一に

第1表 イギリスの農水産業就業人口の動向
(グレート・ブリテン)

年次	総就業人口 (a)	農水産業就業人口 (b)	割合 ($\frac{b}{a} \times 100$)
	千人	千人	%
1851	9,333	2,037	22
1861	10,463	1,953	19
1871	11,646	1,739	15
1881	12,795	1,561	12
1891	14,676	1,456	10
1901	16,312	1,377	8
1911	18,351	1,434	8
1921	19,357	1,368	7
1931	21,054	1,207	6
1951	22,610	1,124	5

(注) 人口センサスの職業表から計算されたもの。

(出所) J. R. Bellerby, The Distribution of Manpower in Agriculture and Industry 1851~1951, *The Farm Economist*, Vol. IX. No. 1, 1958, pp. 8~9.

縮小したことが明らかにされる。このような農業就業人口の絶対的規模の縮小傾向は、イギリスのほかに、ある程度工業化が進んだ後のスウェーデン（一八八〇年以降）、アメリカ（一九一〇年以降）等にもみられ、西欧工業国における人口趨勢の特徴と考えられる。これと対照されるのは日本であって、ここでは明治初年以降第二次世界大戦直前までにいたる約七〇年間の工業化の過程において、農業就業人口の絶対的規模はほとんど一定に保たれている⁽³⁾。このような対照的な事実に基づいて、農業人口の変動における西欧型と日本型との差異がしばしば強調されてきた。しかし、わたくしは、後に問題提起においてふれるように、農業就業人口の質的内容を無視して単にその総数における変動のみに注目して、西欧型・日本型といった類型化を行なうことは正しくないと思う。

このように顕著な農業就業人口の縮小の背後に存在した条件をかえりみよう。イギリスは、一八四六年に穀物法（Corn Laws）を撤廃し、以来一九三一年に保護政策を採用するまで、八五年間にわたり自国農業を完全な自由放任の状態においた。しかもこの間、工業化の手段として安価な輸入食糧の自由な流入を許したため、国内農業はなんらの防壁もなしに国際的市場競争にさらされた。この政策はイギリス農業にさまざまな形で影響を与えたが、農業労働力についてはその需要と供給とをともに減少させる効果をもった。農業における労働力の需要減少の原因には多くのものがあげられるが、その第一は農産物供給における国内農業への依存度の減退である。第二は農業者の適応の効果である。イギリスの農業者は、安価な外国産穀物の流入に対抗するため、経営条件の許すかぎり、穀作農業からより競争力の高い畜産農業へ、耕地農業からより粗放な草地農業へ転換を行なった。この適応は農業内部における労働力への需要減少の原因をつくった。

このほかに、工業化の進展に伴なって生じた賃金上昇が、農業者に労働節約的な技術を採用させる刺激となり、

この面からも労働力の需要を減少させた。收穫機・畜力中耕機・播種機・乾草製造機・肥料散布機その他の農機具の導入や穀作・根菜作等における人力中耕の廃止などがかかる労働節約的な効果をもったことが指摘されている。⁽⁴⁾

一方では、農業における労働力の供給も着々と減少した。それは労働力の離農を促進させる条件が存在したことによる。その第一にあげられるものはもちろん農業・非農業間の所得ならびに賃金の格差であるが、単にそれのみではなく両部門間の労働時間や労働条件の相違、地位昇進の機会に恵まれる程度の差異、都市と農村との生活水準の開差や生活便宜・公共施設の相違等も労働力の離農の強い誘因として作用したと思われる。

本題にもどって、イギリスの農業就業人口の長期的な変動をより綿密に観察しよう。それに立ち入るにあたって、まず注意を要することは、イギリスでは農業就業人口が異質的な要素から構成されているという点である。例えば一八五一年には農業就業者総数のうち、農業者 (farmer) すなわち経営主は一五%、家族就業者 (relative) は七%、雇用労働者 (contract worker) は七四%⁽⁵⁾、その他の就業者は四%をそれぞれ占めていた。それから一〇〇年を経た一九五一年には、農業者二七%、家族就業者一〇%、雇用労働者四九%、その他の就業者一四%という構成をもっている。これらの数字から明らかな一つの点は、イギリス農業では、過去においてもそして現在においても——その間にウェイトの変化はあったとしても——雇用労働者が農業就業人口のきわめて大きな構成部分をなしているということである。これは以下の分析にとって重要な点である。

つぎに農業就業人口の質的内容に立ち入って、それを農業者、家族就業者、雇用労働者 (契約労働者)、およびその他の就業者の四グループに分け、グループ別の就業人口規模の変動をみよう。グレイト・ブリテンについて、一八五一年から一九五一年にいたる、一〇年ごとの実数の推移を、人口センサスの職業統計からの推計によって示し

たのが第2表である。⁽⁶⁾この表から、これら四グループの人口規模がそれぞれ異なる趨勢をもつて変動してきたことが明らかとなる。それは次のような傾向を示している。

(一) 農業就業人口総数が一〇〇年間にきわめて着実な減少を示したにもかかわらず、農業者の数は驚くほど安定している。一世紀をへだてた一八五一年と一九五一年との間に農業者数の差はほとんど認められない。しかし細かく観察すると、この一〇〇年間に小さな増減の波がある。

(二) 家族就業者の数は一貫した趨勢を示さないが、ある範囲内でかなり大幅に増減する。

(三) 雇用労働者（以下契約労働者と同義に使用する）の数は一〇〇年間を通じて一貫してきわめて着実な減少を示した。

(四) その他の就業者の数は大体において増加の傾向にある。

農業就業人口の変動における特質

第2表 農業就業者のグループ別人口

(グレイト・ブリテン)

(単位：千人)

年 次	農 業 者	家族就業者	契約労働者	その他の就業者	農業就業者合計
1851	303(100)	136(100)	1,473(100)	89(100)	2,000(100)
1861	312(103)	110 (81)	1,384 (94)	107(120)	1,913 (96)
1871	305(101)	95 (70)	1,163 (79)	127(143)	1,690 (85)
1881	279 (92)	91 (67)	1,041 (71)	89(100)	1,500 (75)
1891	278 (92)	84 (62)	923 (63)	117(131)	1,402 (70)
1901	278 (92)	138(101)	759 (52)	150(169)	1,325 (66)
1911	279 (92)	142(104)	794 (54)	166(187)	1,381 (69)
1921	316(104)	104 (76)	732 (50)	165(185)	1,317 (66)
1931	294 (97)	95 (70)	628 (43)	145(163)	1,162 (58)
1951	302(100)	108 (79)	544 (37)	155(174)	1,109 (55)

(注) 人口センサスの職業表による。

括弧内の数字は1851年を100とした指数。

(出所) F. D. W. Taylor, Numbers in Agriculture, *The Farm Economist*, Vol. VIII. No. 4, 1955. 但し1951年の数字は Bellerby の前掲論文から引用。

このグループ別の観察から、イギリスの農業就業人口の長期的変動に関して次のような重要な傾向が発見される。すなわち、農業就業人口の総数は長期的に着々たる減少の趨勢を示したにかかわらず、農業者の数は小さな増減の波を繰り返しながらも長期的には大体安定していた。これに対して、雇用労働者は一貫してきわめて顕著な減少の趨勢を示した。農業就業人口総数にみられる長期的な減少傾向は、雇用労働者グループの着々たる減少の趨勢に主として基づくものである。

農業就業者グループ別の人口変動は、時期によって異なる傾向をもつようにみえる。それを明らかにするため、グループ別就業人口の一〇年ごとの変動率を第3表に示した。この数字は、各期間について、期末年次の人口から期首年次の人口を差し引き、それを期首年次の人口に対する割合として表わしたものである。これをグループ別に観察して特徴を求めれば次のごとくである。

農業者は四グループを通じて変動率が最も小さい。しかし、期間によってはかなり大きな変動率を示している。注目される傾向は、好況から不況への転換期を含む期間（一八七一一八一年、一九二一三一年）に減少率が大きく、不況から好況への転換期を含む期間（一八五一一六一年、

第3表 農業就業者グループ別人口の10年ごとの変動率
(グレイト・ブリテン)

期 間	農業者	家族 就業者	契約 労働者	その他の 就業者	農業就業 者 合 計
	%	%	%	%	%
1851~1861	3.0	-19.1	-6.0	20.2	-4.4
1861~1871	-2.2	-13.6	-16.0	18.7	-11.7
1871~1881	-8.5	-4.2	-10.5	-29.9	-11.2
1881~1891	-0.4	-7.7	-11.3	31.5	-6.5
1891~1901	0.0	64.3	-17.8	28.2	-5.5
1901~1911	0.4	2.9	4.6	10.7	4.2
1911~1921	13.3	-26.8	-7.8	-0.6	-4.6
1921~1931	-7.0	-8.7	-14.2	-12.1	-11.8
1931~1951	2.7	13.7	-13.4	6.9	-4.6

(注) 第2表より計算。

$$\text{変動率} = \frac{\text{期末年次の人口} - \text{期首年次の人口}}{\text{期首年次の人口}} \times 100.$$

1931~51は20年間の変動率。

一九一〇～二二年、一九三〇～五一年）に増加率が大きいことである。また、一九世紀末から二〇世紀初めにかけての長期間にわたる不況ないし緩慢な回復の時期には、変動率がきわめて小さく、この約三〇年間農業者数にはほとんど変化がなかった。

家族就業者について一定の傾向を見いだすことは困難である。その理由の第一は、このグループ自体が異質な構成をもっていることにある。その一部は農業者と同様な変動傾向をもつであろうし、他の部分は雇用労働者に近い傾向を示すであろう。もう一つの理由は統計技術上の問題にある。家族就業者には part-time の農業従事者が多いとみられるが、それを full-time の農業就業者としてとらえる限度をどこにおくかによって数字はかなり違ってくる。そして、その限度について各センサスを通じて一貫した約束はないと想像される。⁽⁷⁾

雇用労働者は、好況期・不況期にかかわらずほとんどすべての期間（一九〇一～一一年のみは例外）を通じて常に減少している。減少率は各期間とも大きい。しかし、それは性別および年齢別グループによってかなり差異が

農業就業人口の変動における特質

第4表 農業の契約労働者数のグループ別の変動
(10年間ごとの増減)

(グレイト・ブリテン) (単位：千人)

期 間	男 子 (21才以上)		男 子 (20才以下)		女 子 (全 年 齢)	
	実 数	率	実 数	率	実 数	率
		%		%		%
1851～1861	- 23	- 2.4	2	0.6	- 67	-33.8
1861～1871	-144	-15.6	- 47	-14.3	- 30	-22.9
1871～1881	- 80	-10.3	- 26	- 9.2	- 16	-15.8
1881～1891	- 66	- 9.4	- 14	- 5.5	- 39	-45.9
1891～1901	- 83	-13.1	- 66	-27.3	- 14	-30.4
1901～1911	45	8.2	- 7	- 4.0	- 3	- 9.4
1911～1921	- 70	-11.7	- 15	- 8.9	23	79.3
1921～1931	- 56	-10.6	- 27	-17.5	- 21	-40.4

(注) 各欄の左側は実数（-は減少），右側は期首年次に対する変動率を示す。

F. D. W. Taylor の前掲資料より計算。

ある(第4表)。女子労働者の減少率は全期間を通じて最も高く、ほとんど常に男子労働者のそれを上廻り、一八八一年以降とくに大きな数字を示している。その唯一の例外は一九一と二一年で、この期間にはかえって大きな率で増加しているが、これは第一次世界大戦下の労働力不足対策として婦人農業労働隊(Women's Land Army)等により女子労働者が農村に送り込まれた結果とみられる。男子労働者のうちでは、二〇歳未満の青少年の減少率が一八九一年以降は二二歳以上のグループを上回る傾向を示している。

その他の就業者の数は、大部分の期間において増加傾向を示し、増加率もかなり高い。これは、農業部門内部における分業の発達と、技術の進歩によるものであろう。

第5表 農業就業人口の変動率と相対所得及び相対賃金との関係

(期間)	農業就業人口の変動率		(期 間)	相対所得	(期 間)	相対賃金
	農 業 者	雇用労働者				
	%	%		%		%
1851	3.0	- 6.0			1850~1857	44
1861					1858~1866	47
1871	- 2.2	- 16.0	1867~1869	74.3	1867~1873	47
1881	- 8.5	- 10.5	1870~1873	77.3		
1891	- 0.4	- 11.3	1879~1883	36.5	1879~1883	50
1901	0.0	- 17.8	1888~1891	40.8	1884~1896	49
1911	0.4	4.6	1897~1902	42.3	1897~1910	48
1921	13.3	- 7.8	1911~1914	54.6	1911~1914	49
1931	- 7.0	- 14.2	1923~1929	48.3	1930~1932	53
1941	2.7	- 13.4	1930~1932	49.0		
			1933~1935	81.1		
1951			1936~1938	70.5	1936~1938	53
					1939~1945	68

(注) 相対所得は J. R. Bellerby. *Agriculture and Industry, Relative Income*, 1956, p. 56, Table 1. の誘導所得比率を、また相対賃金は同書 p. 233, Table 45, の週賃金比率をとった。農業就業人口の変動率は第3表に示したものである。

とくに、園芸技術者および農業機械技術者の分化が注目される⁽⁸⁾。また、不況を含む期間（一八七二―八一年および一九二一―三一年）にこのグループの就業者数が減少したのは、農業内部の雇用機会が減少したためとみられる。

右の観察から、農業就業人口を構成する諸グループの規模が、経済の動きとそれぞれある関連を以って変動することが推定される。以下に、農業者と雇用労働者という二大グループをとって、この関係を確かめよう。前と同様に期間を区切って、各期間における両グループの規模の変動率を、対応する時期における農業対非農業の相対所得および相対賃金と対照してみたのが第5表である。ここには、相対所得としてベラビイ (J. R. Bellerby) の概念⁽⁹⁾ならびに推計による誘因所得比率 (incentive income ratio) をとり、また相対賃金として週賃金比率をとった。

まず農業者グループについて、この対照に注目しよう。農業者の相対所得が七七・三%（一八七〇―七三年）から三六・五%（一八七九―八三年）に急激に低下した時期は農業者の人口が八・五%と大幅に減少した時期（一八七一―八一年）と一致し、また一九二九―三二年の大不況により相対所得が四九・〇%（一九三〇―三二年）に低下した時期は農業者の人口が七・〇%と大きく減少した時期（一九二一―三一年）に符合している。これに対して、相対所得が高まったと推定される黄金時代の初期（一八五一―六一年）、および第一次世界大戦とその直後とを含む時期（一九一一―二一年）に、農業者はそれぞれ三・〇%および一三・三%増加した。また保護政策の時代（相対所得は一九三三―三五年に八一・一%、一九三六―三八年に七〇・五%）から第二次世界大戦を経て戦後にいたる時期（一九三一―五一年）にも、それは二・七%増加している。

つぎに雇用労働者グループについて、人口規模の変動と相対賃金との関係を対照してみよう。まず注目しなければならぬ点は、相対賃金は景気変動によって相対所得のように大きく変動することがないということである。例

えば相対所得が七七・三%（一八七〇～七三年）から三六・五%（一八七九～八三年）に低下したとき、相対賃金は低下しないのみならずむしろ四七%（一八六七～七三年）から五〇%（一八七九～八三年）に上昇し、また相対所得が四九・〇%（一九三〇～三二年）から七〇・五%（一九三六～三八年）に上昇したとき相対賃金は五三%を維持し続けた。概観して、相対賃金は、景気変動にかかわらず、長期的に僅かずつ上昇する傾向を示すようにみえる。相対賃金のこのような傾向に対して、雇用労働者グループの人口は、ほとんど全期間を通じて（一九〇一～一一年のみは例外）きわめて着実な減少をつづけた。

以上の統計数字の分析から、農業者と雇用労働者とは、人口規模の変動において非常に違った型をもつことが明らかにされた。同じく農業就業者でありながら、なにゆえこのように異なる人口変動の型を示すのであろうか。それを次節で考察しよう。

注(1) J. R. Bellerby, *The Distribution of Manpower in Agriculture and Industry, 1851～1951, The Farm Economist*, Vol. IX, No. 1, 1958, pp. 8～9, Table 3. より引用。ワラウィは、一八五一年、一八六一年および一八七一年についてはブース (Charles Booth) が一八八六年に *Statistical Journal* に発表した数字を用いている。一八八一年以後の数字はワラヴィ自身の計算したものである。いずれも原資料は人口センサスの職業表である。農水産業人口に含まれている水産業人口はごく僅かである。なお一九四一年はセンサスを欠く。また本稿でグレイト・ブリテンのみをとったのは、アイランド (エール) 独立による影響を除くためである。

(2) E. M. Ojala, *op. cit.*, pp. 79, 83. (訳書九〇頁、九三頁) Alvin S. Tostlebe, *The Growth of Physical Capital in Agriculture, 1870～1950*, 1954, p. 30.

(3) 日本の農業就業人口の固定性を理論的に説明しようとした試みとして次の論文がある。逸見謙三「農業人口の固定性」(東畑精一・大川一司編『日本の経済と農業』上巻 一二四～一四一頁)。

(4) A. W. Ashby and J. H. Smith, Labour Organisation on Farms, *Journal of Proceedings of the Agricultural Economics Society*, Vol. VII. No. 4, 1948, pp. 351~2. G. P. Hirsch, Migration from the Land in England and Wales, *The Farm Economist*, Vol. VI. No. 9, 1951, p. 274.

(5) イギリスの農業労働者の統計をみるときに注意を要することは、妻以外の家族就業者を労働者の中に含めて集計してある場合がしばしばあることである(例えば農務省の統計 *Agricultural Statistics*, Her Majesty's Stationery Office, ① Workers employed on agricultural holdings)。しかし、本稿では、厳密な意味での雇川労働者すなわち契約労働者 (contract worker) のみをこのグループに属するものとして扱っている。また臨時雇労働者 (casual worker) はこの中に含まれていない。

(6) 一八五一年から一九三一年までの推計は F. D. W. Taylor, Numbers in Agriculture, *The Farm Economist*, Vol. VIII. No. 4, 1955, pp. 36~40, Tables 1, 2. and 5. また、一九五一年の推計は J. R. Bellerby, *op. cit.*, Table 1. によつた。ともに原資料に人口センサスの職業表を用いている。農業就業者の各グループの定義は次のとおりである。(1) 農業者……通常の概念における農業経営者、但し(4)に含まれるものを除く。(2) 家族就業者……農場の作業に従事する(1)の家族。(3) 契約労働者……(1)の被用者。(4) その他の就業者……(1)、(2)、(3)に含まれないすべての農業就業者、この中には次のものが含まれる。土地および estate の管理者、estate の労働者、園芸業者、温室園芸業者、育苗業者、花卉栽培業者、園芸業者の労働者、農業および林業の見習生、農機具およびトラクターの所有者・職長・運転手および助手等。

(7) F. D. W. Taylor, *op. cit.* は女子の家族就業者についてこの点を指摘する。彼は一九〇一年以前の人口センサスで家族就業者数が非常に大きいのは農業者の妻が入っているためであるとみて、一八九一年までの家族就業者の推計においてすべての女子を除いている。彼の推計で一八九一〜一九〇一年に家族就業者が急激に増加しているのはこのためである。

(8) 一九五一年のセンサスによると、「その他の就業者」一五万五千入のうち、農機具およびトラクターの所有者・職長・運転手および助手が七万九千人、市場園芸業者・温室園芸業者・育苗業者および花卉栽培業者が五万五千入を占めている。

(9) J. R. Bellerby, *Agriculture and Industry, Relative Income*, 1956, pp. 56~57 and p. 233. (大川) 司監修・斎藤 1 夫ほか訳『農業と工業・相對所得』四八頁、二一〇頁) 誘因所得比率は、要素費用における農業所得 (farm income at factor cost) から地代・利子および支払賃金を差し引き、農業者および家族就業者数で割って得られた農業者の誘因所得 農業就業人口の変動における特質

(farmer's incentive income) を、非農業について同様の手続きによって得られた非農業の誘因所得 (non-farm incentive income) に対する相対的比率としてあらわしたものである。

三、農業就業人口の変動様式の模型

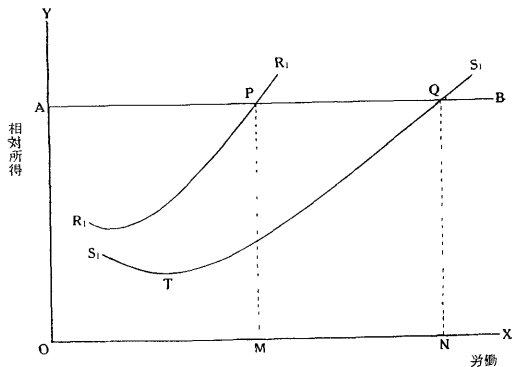
農業就業人口を構成する二つの典型的なグループ、すなわち農業者と雇用労働者について、人口規模の変動様式を模型的に考察しよう。

まず農業者からはじめる。農業者がその労働（および企業）を農業に投入する限度をきめる関係を考えてみる。農業者はそれぞれ自己の労働の農業への供給に関して、それをちょうど引き合うと考えるような供給価格をもつであろう。ベラビィはこのような供給価格として相対所得（彼の用語によれば誘因所得比率 incentive income ratio）を考えた。⁽¹⁾ 非農業にも就業しようとした場合になお農業が選ばれとすれば、それは二つの就業機会において実現しうべき所得の比較考量の上での選択とみられるから、農業への労働供給は相対所得をパラメーターとして決定されと考えることができる。すなわち、農業者の農業への労働供給は相対所得の函数である。そして、この供給曲線は労働供給がある程度を越えれば右上りになるものと考えられる（第1図参照）。この供給曲線と実際の相対所得の水準を示す直線 AB との交点によって、労働の供給量が決定される。もし供給価格が現実の相対所得より高いとすれば、農業者は農業に労働を投入することを引き合わないと考えるからである。

この供給価格には短期と長期との二種類がある。ここで短期というのは、農業所得の将来の見通しまで考慮せず、したがって永久的な職業移動まで念頭におかずに形成される供給価格という意味である。これに対して長期と

は農業所得の将来の見通しや就業の安定、老後の保障、家産の維持、土地を永久に手離すことの有利・不利などを考慮した上で形成される供給価格を意味する。長期供給価格は短期供給価格よりも低いと考えられるから、長期供給曲線は短期供給曲線の下方に位置する。これら二つの供給曲線と相対所得水準との関係は、農業者の農業専従の限度、兼業従事の可能性の範囲、そして離農を決定する点を決定する。第1図において R_1R_1 を短期供給曲線、 S_1S_1 を長期供給曲線、 AB を現実の相対所得水準とすれば、 R_1R_1 と AB との交点 P は農業専従の限度 OM を決定し、 S_1S_1 と AB との交点 Q は離農を決定する点 N を決める。そして MN は農業にとどまるが短期的には農業従事を引き合わないと考える範囲を示すから、ここでは兼業従事の可能性があると考えてよい。

右は個々の農業者に関して考えられたものであるが、同様な供給曲線を農業全体について描くことができる。農業者の人口規模をきめるものは、農業全体について考えられた長期供給曲線と相対所得との関係である。ある一つの時点をとって考えると、農業者の長期供給曲線には個別差があつて、ある者の曲線は高くある者のそれは低いところがあり、最高の者から最低の者にいたる連続的な序列が存在するであらう。いま農業全体についての農業者の労働供給を X 軸上にとることとし、個別的な長期供給曲線の最低点(第1図の S_1S_1 曲線上の T)の低い順序にしたがつて、個々の農業者の労働供給量を OX 上に原点から始めて右へ次々と並

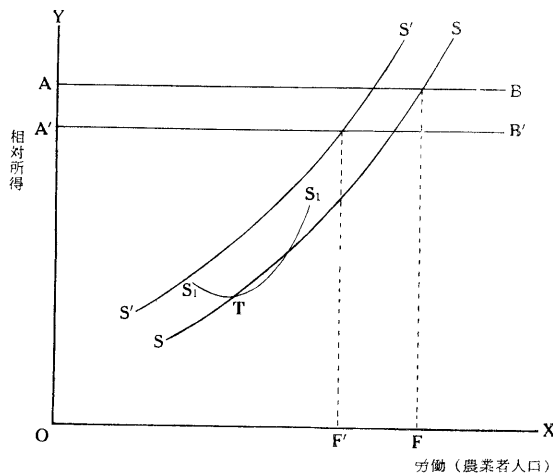


第1図 農業者の労働供給曲線

べ、対応する個別的長期供給曲線の最低点Tの軌跡を求めれば、それが農業全体についての長期供給曲線である(第2図参照)。この曲線Sと相對所得水準ABとの交点は農業者の人口規模をきめる。なぜなら、個別的長期供給曲線の最低点T(Sはその軌跡である)がABより高い農業者は、いかなる形においても農業に労働を供給することを引き合ふと考え得ず、したがって離農せざるを得ないからである。⁽²⁾

このように、農業全体について考えられた長期供給曲線と相對所得との關係によつて、農業者の人口規模がきめられる。雇用労働者の人口規模についても、これと同様な思考が適用できるのである。ただしこの場合には、長期供給曲線と相對賃金との關係が人口規模の決定要因となる。

いままでは、相對所得あるいは相對賃金が与えられたものとし、それをパラメーターとして農業者あるいは雇用労働者が労働の供給を決定する考えた。しかし、相對所得あるいは相對賃金はそれ自体景気変動によつて変化する変数である。そこで、労働の供給を相對所得あるいは相對賃金の函数と考えたのに対応して、その需要と相對所得あるいは相對賃金との間にも函数關係があるものとし、この供給曲線と需要曲線との交点によつて相對所得ないし相對賃金の實際の水準がきまると考えよう。



第2図 農業者の人口が決定される關係

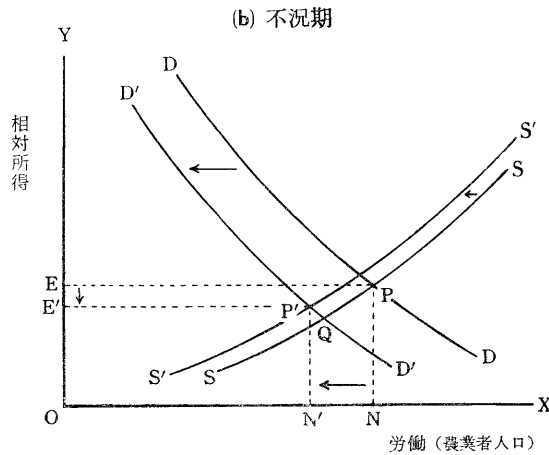
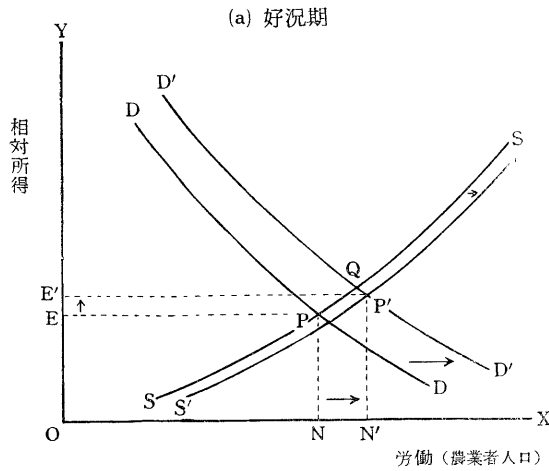
農業者に対する需要は農産物需要から派生するものであるから、農産物需要が相対所得の高さとある函数關係をもつとすれば、農業者に対する需要と相対所得との間にも函数關係が存在しなければならない。農業者の相対所得が高ければ農業者に対する社会的需要は小さく、反対に相対所得が低ければその需要は大となると考えられるから、相対所得に關して描かれた農業者の需要曲線は右下りとなる。⁽³⁾この需要曲線と、さきに描いた農業全体についての長期供給曲線との交点によって、實際の相対所得の水準と農業者の人口規模とが同時に決定されるのである。

雇用労働者についても同様な推論が成り立つ。農業相の対賃金水準は農産物需要とある函数關係をもち、また農業の雇用労働に対する需要も農産物需要から派生するから、相対賃金と農業における雇用労働に対する需要とは函数關係をもつであらう。農業者の場合と同じく、需要曲線は右下りである。この需要曲線と雇用労働者に関する長期供給曲線との交点が、實際の相対賃金の水準と、農業における雇用労働者の人口規模とを同時に決定するのである。

これらの需要曲線と供給曲線とはある特定の時点においてそれぞれ定まった位置にある。しかし、それらは景氣変動によってシフトするから、両曲線の交点である均衡点は景氣変動とともに変動する。もしこれらの曲線のシフトがなんらか一定の型をもつとすれば、均衡点の変動の様式にもある種の特徴が存在するに相違ない。農業就業人口の変動様式を、このような需要曲線と供給曲線のシフトの型から推論しようとするのが以下の試みである。

農業者グループから始めよう(第3図参照)。最初に需要曲線がDD、供給曲線がSSの位置にあったとすれば、その交点Pは出発点における相対所得OEと農業者グループの就業人口ONとを決定する。いま好況が到来したと仮定すれば(第3図(a))、農産物の需要増大および価格上昇の結果、農業者に關する需要曲線は右にシフトしDDから

ら D' D' の位置となる。もし供給曲線が以前のままであるとすれば、均衡点は P から Q へ移動するであろう。しかし、好況期には農業者の供給曲線も右にシフトすると考えられる。ただし、ここで問題にしているのは長期供給曲線であるから、農業者の選好や期待の状態が大きく変化しないかぎり、一時的な好況の徴候によって供給曲線が大幅にシフトすることはない。おそらくその程度は需要曲線のシフトに比して相対的に小さいであろう。したがって、新しい供給曲線 S' と D' との交点 P' は最初の均衡点 P の右上にくる。それに伴って N' は N より右に、そして E' は E より上に位置を得る。このことは、好況に対する適応の結果、農業者の相対所



第3図 農業者の需要曲線および供給曲線のシフト

得が高まり、かつその就業人口が増加することを意味する。

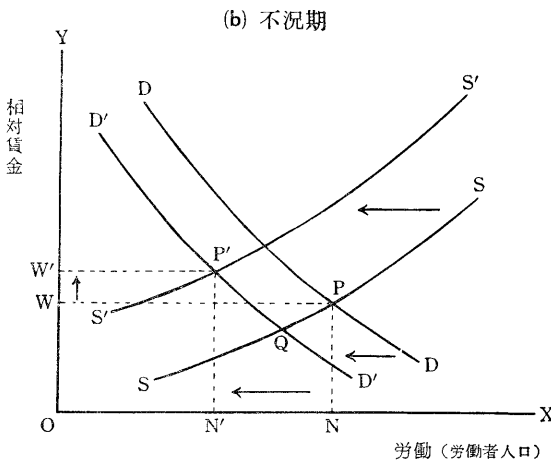
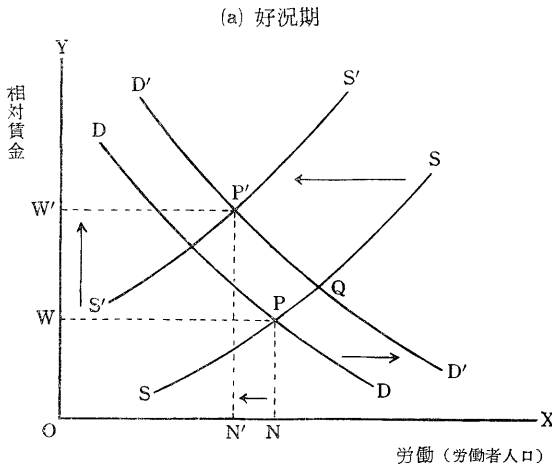
つぎに不況が訪れた場合の変化をみよう（第3図(b)）。このときは農産物の需要減退および価格低下によって、農業者に関する需要曲線は DD から $D'D'$ へ左にシフトする。供給曲線がそのままであれば、均衡点は P から Q へ移るであろう。しかし、不況期には農業者の供給曲線も左にシフトすると考えてよい。ただし、この場合も、前と同じ理由から、供給曲線のシフトは需要曲線のシフトほど大きくはない。したがって、 $D'D'$ と新しい供給曲線 $S'S'$ との交点 P' は P の左下となり、したがって E' は E より下に、そして N' は N の左にくる。かくして、不況への適応の結果、農業者の相対所得は低下し、その就業人口は減少する。

右のように、農業者に関する供給曲線のシフトの仕方には特徴がある。景気変動によって需要曲線が右あるいは左にシフトするとき、供給曲線もそれと同じ方向にシフトする。しかし、いずれの方向に移動する場合も、供給曲線のシフトの程度は需要曲線のそれに比して相対的に小さい。このことは、農業者の移動性が小さく、したがってその就業人口が相対的に非伸縮的であることを意味する。農業者の移動性が相対的に小さいことについては、種々の原因が考えられる。⁽⁴⁾移動に要する費用、回収困難な投資の存在、農業外における就業の不安定など経済的要素がまず指摘される。しかしここでは、土地所有（あるいは占有）と結びついている農業者特有の選好を重視したい。経済者の選好を類型化して投機選好と安定選好とに分類した場合、⁽⁵⁾農業者においては安定選好が一般的にいて強いと考えられる。そして、多年にわたり土地を基本的な生産手段（ないし生活手段）として農業をいとなむ間に培われた土地保有への執着が、この安定選好に特殊な形態を与えている。それは具体的には、就業安定・生活保障および資産保有の手段として農地の保有を続け、農業にとどまろうとする態度となつてあらわれる。この選好は、所得格

差や生活水準の開差にもとづく移動の誘因に打ち勝つほどに強い。景気変動にさいして供給曲線のシフトが相対的に小さいのはこのためである。これは農業者の移動性における特徴を説明するのに最も重要な要素である。農業者のこの選好は農業の伸縮性を弱めるので、外部から農業へ向っての移動をも妨げることになる。

つぎに雇用労働者グループについて考えよう(第4図参照)。最初の需要曲線が DD' 、供給曲線が SS' であったとすれば、その交

点 P によってはじめの相対賃金水準 OW と農業雇用労働者の人口規模 ON とがきまる。いま好況が到来したとしよう(第4図(a))。農産物の需要増加と価格上昇とによって、需要



第4図 雇用労働者の需要曲線および供給曲線のシフト

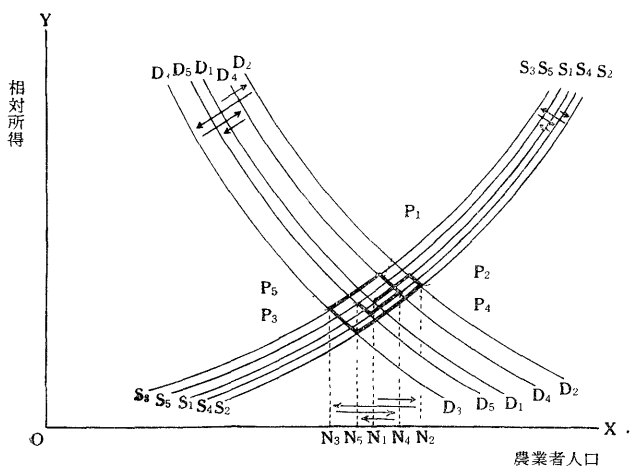
としDDからD'D'の位置に移るであろう。もし供給曲線が以前のままであるとすれば、均衡点はPからQへ移動する。しかし、好況期には供給曲線もシフトするとみねばならない。そして、そのシフトは需要曲線とは反対に左に向って行なわれる。その理由は次のように考えられる。経済発展に伴って生じた農業・非農業間の賃金格差および農村・都市間の生活水準の開差のために、農業の雇用労働者のあいだには離農の志向が恒存する。好況期には農業外における就業機会は増加し、他産業からの吸引力は大となるので、雇用労働者の農業外への移動の誘因は強められる。そのため供給曲線は左方にシフトする。しかもそのシフトの幅は大きく、需要曲線のシフトの幅を上廻る可能性がつよい。そうであるとすれば、D'D'と新しい供給曲線S'S'との交点P'はPの左上にくることとなる。これは、好況期に相対賃金が高まり、そして農業の雇用労働者の人口が減少する可能性がつよいことを意味している。

不況期にはいかなる適応が行なわれるであろうか（第4図(b)）。この場合には農産物の需要減少および価格低下のために、農業雇用労働者に関する需要曲線はDDからD'D'へ左にシフトする。供給曲線がそのままであれば均衡点はPからQへ移るが、不況期には供給曲線もまたシフトするであろう。そして、そのシフトは需要曲線と同方向の左に向って行なわれると考えられる。なぜなら、農業・非農業間の賃金格差および農村・都市間の生活水準の開差は不況期に消滅しないのみならずむしろ拡大されるので、雇用労働者における離農の誘因は依然として強く、また他方では農業内の雇用機会の減少が雇用労働者を他産業へ押し出す力として作用するからである。かくして、供給曲線は左へシフトし、しかもそのシフトの幅はしばしば需要曲線のそれを上廻る可能性がつよい。そうであるとすれば、D'D'と新しい供給曲線S'S'との交点P'はPの左に、そしてしばしばその上方にきまる。それによって、N'はNの左に、そしてW'はしばしばWの上にくる可能性がつよい。このことは、不況期に農業における雇用労働者の人

口が減少し、そしてその相対賃金がしばしば上昇することを意味している。

雇用労働者に関する供給曲線も、そのシフトの仕方の特徴をもっている。それは、好況の時にも不況の時にも左へシフトし、そのシフトの幅は大きく、しばしば需要曲線のそれを上回るといふことである。これは、景気変動のいかなる時期においても、雇用労働者の農業外への移動性が大きいことを意味している。その原因はつぎのように考えられる。農業・非農業間の賃金格差および労働条件の差異、農村・都市間の生活水準の開差および社会的昇進の可能性の差異は、雇用労働者に対してつねに農業外への移動の誘因として作用している。他方では、移動を制約する要因が雇用労働者の場合には少ない。農業者と異なつて、回収困難な資本ももたないし、土地保有への執着もない。相対賃金が低いにもかかわらずあえて農業にとどまろうとするような選好は雇用労働者には存在しない。したがって、就業機会さえあれば、いつでも容易に農業外へ移動するのである。

右の考察により、農業者と雇用労働者との需要曲線および供給曲線のシフトの型が吟味され、それによってこの二つのグループの就業人口の変動様式が明らかにされた。つぎに、

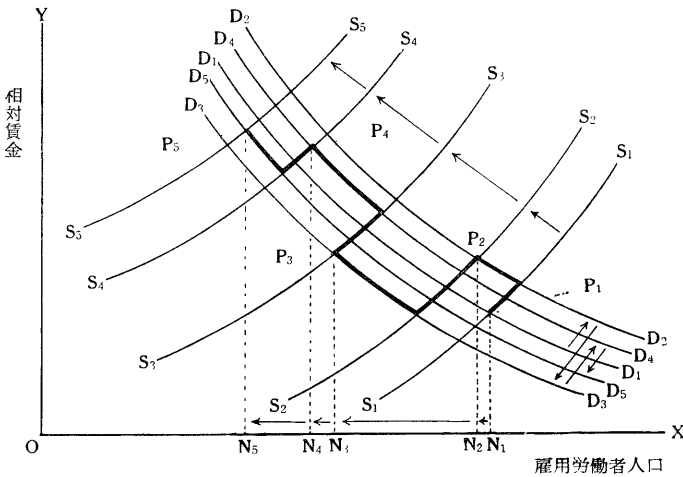


第5図 農業者の人口の長期的変動の模型

好況と不況とが交互に繰り返される経済発展の過程で、これら二つのグループの人口規模がどのような長期的変動の型を示すかをみよう。

好況期と不況期とが交互に訪れると仮定して、第3図の(a)と(b)とから組み立てた農業者グループの人口規模の長期的変動の模型が第5図である。景気変動によって需要曲線が順次に $D_1 D_1$ 、 $D_2 D_2$ 、 $D_3 D_3$ 、 $D_4 D_4$ 、 $D_5 D_5$ とシフトし、供給曲線もそれに対応して順次に $S_1 S_1$ 、 $S_2 S_2$ 、 $S_3 S_3$ 、 $S_4 S_4$ 、 $S_5 S_5$ とシフトするとすれば、均衡点は P_1 、 P_2 、 P_3 、 P_4 、 P_5 ……と移動する。図中の太線は均衡点の移動の径路を示したものである。かくして、農業者グループの人口規模は ON_1 、 ON_2 、 ON_3 、 ON_4 、 ON_5 ……のように変動する。図に明らかなように、供給曲線と需要曲線とはつねに同じ方向にシフトし、そして供給曲線のシフトは需要曲線のシフトほど大きくないから、農業者グループの人口規模は景気変動によって増減を繰り返すが、長期的にみれば相対的に安定している。相対所得も景気変動とともに上昇と下降とを繰り返す。

農業就業人口の変動における特質



第6図 雇用労働者の人口の長期的変動の模型

雇用労働者グループについて、人口規模の長期的変動の模型を第4図の(a)と(b)とから組み立てたのが第6図である。この場合にも、好況と不況とが交互に訪れるという仮定をおく。景気変動によって需要曲線は $D_1, D_2, D_3, D_4, D_5, D_6, \dots$ と順次にシフトし、それに対応して供給曲線は $S_1, S_2, S_3, S_4, S_5, S_6, \dots$ のようにシフトするなら、均衡点は順次に $P_1, P_2, P_3, P_4, P_5, \dots$ と推移する。その径路は図の太線で示される。したがって、雇用労働者グループの人口規模は $ON_1, ON_2, ON_3, ON_4, ON_5, \dots$ というように変動する。雇用労働者の場合の特徴は、需要曲線が景気変動によって左右に交互にシフトするのに対して供給曲線がつねに左方にのみシフトすること、そして供給曲線のシフトが大きな幅で行なわれることである。このために、農業における雇用労働者グループの人口は、景気変動の各段階を通じてつねに減少し、したがって長期的にみると恒常的な減少の趨勢を示すことになる。この過程において、相対賃金は、好況期においてのみならず不況期においてさえ、上昇傾向を示す。

以上のモデル的考察によって、農業就業人口を構成する二大グループである農業者と雇用労働者とは、その人口規模の長期的変動において、それぞれ特徴ある様式をもつことを明らかにし得た。農業者における相対的安定と、雇用労働者における恒常的縮小とが、二つのグループの長期的変動様式の対照的な特質として類型化された。

農業就業人口の長期的変動に関するこの模型は、景気変動に対する農業者と雇用労働者との適応の様式について一般的な仮定を設け、その需要曲線ならびに供給曲線のシフトの型を考えることによって構成された。しかも、この模型は、前節で分析されたイギリスにおける農業就業人口の変動の実態をきわめてよく説明する。このことは、農業就業人口の絶対的規模がある種の規則性をもって変動することを推論せしめる一つの有力な手がかりを与える。そしてまた、以上の考察により、その変動の様式は、農業者・雇用労働者といった農業就業人口内部のグループの

あいだで著しく相違することが明らかにされた。これは、農業就業人口の変動について考える場合、就業人口の質的内容の吟味が重要な意味をもつことを示唆している。実際に、イギリスについてすでにみたように、グループ別の趨勢が語るものは、農業就業人口総数の趨勢が語るものときわめて相違するのである。

注(一) J. R. Bellerby, *Agriculture and Industry, Relative Income*, p. 32. (訳書二六頁)。

(2) 第2図で、ある時点の供給曲線 S と相対所得 OA とは農業者の総就業量 OF をきめ、他の時点の供給曲線 S' と相対所得 OA' とはその時の農業者の総就業量 OF' をきめる。 OF と OF' との相対的關係は、二つの時点間における就業量の大小關係と同時に、農業者人口の大小關係を示すから、時点間の比較においては $OF \cdot OF'$ 等を農業者の人口規模と読みかえても差し支えないであらう。

(3) ペラビイは、農業者の労働(および企業)の需要價格に関しては、相対所得ではなく農業所得そのものを考えている。
(J. R. Bellerby, *op. cit.*, p. 31. 訳書二五頁) しかし、わたくしはここで、需要のパラメーターも相対所得であると考え
る。

(4) 例えば E. M. Ojala, *op. cit.*, p. 140. (訳書一五〇頁) J. R. Bellerby, *Agriculture and Industry*, pp. 45~48. (訳書四〇~四二頁)。

(5) 拙稿「農業経営者における予想と選好」(『農業経済研究』第二二卷第四号)。

四、日本農業への問題提起

イギリス農業に関する分析の結果が、日本農業に対して直接の意味をもたないことはいうまでもない。しかし、右の所論との関連で一つの問題を提起したい。

それは、日本の農業就業人口の変動の型についてである。日本の農業就業人口は、明治初年以降第二次世界大戦

直前まできわめて安定した規模を維持し続けたとされている。このことはすでに統計的に実証されていると考えてよからう。⁽¹⁾このような、日本における農業就業人口の固定性は、農業就業人口が着々たる減少を続けたイギリスの場合と一つの対照をなすとされる。しかし、イギリスにおいても農業者グループの人口は長期的に相対的な安定性をもっており、その限りでは日本とイギリスとが相似的な要素を含むことを右の分析から知り得るであらう。

しかし、戦後に農業人口の補充と農家人口の流出のメカニズムが変化したとみて、今後は日本においても農業就業人口の安定は保証しがたいとする見解が⁽²⁾つよくなっている。もちろん農業就業人口の予測は困難な問題であり、また傾向としてそれが減少に向うことは否定され得ないであらう。しかし、その減少が急速なテンポで（例えば一九世紀中期以降の工業化の過程でイギリスが示したような速度で）行なわれるであらうと考えることには多少の疑問がある。これに關して注意すべきことは、経済発展が急速であった時期のイギリスにおいても、農業就業人口のうちで減少したのは主として雇用労働者グループであつて、農業者グループの人口は長期間にわたり非常に安定していたといふことである。これに対して、日本では農業就業人口のなかで雇用労働者の占めるウェイトはきわめて低いことがまず注意を要する。⁽³⁾すなわち、高い移動性をもち得るグループの規模はもとも小さいのである。さらに、戦前における農業就業人口の安定は、農家数の安定を背後の条件としてもっていたことを見落してはならない。戦後に急増した農家数は現在減少しつつあるが、それが果して戦前についてのわれわれの観念を打ち破るような減少の趨勢を意味するものかどうかについて、今のところなお確証が得られない。

たしかに、経営主およびあつぎの兼業従事やあつぎの離村が増加していることは、農家数の将来の減少を期待させる一つの要素であらう。しかしまた、それと反対の帰結をもたらすべき要素もある。それは、各種工場の地

方分散や交通機関の發達が農民の就業機会を増大させ、とくに通勤形態による兼業従事の機会を拡大せつつあることである。このことは、離農よりもむしろ、兼業農家のかたちで農家が維持されてゆく可能性を示唆するものである。そして、農業者の選好尺度と行動様式とが大きく変化しない限り、農家数は今後も相対的に安定であるという見方には根拠があると思われる。

日本の農業就業人口の変動に関して、今後期待される一つの傾向は家族就業者の減少である。日本の農業就業人口のなかで農業外からの吸引力に最も敏感に感応し得るのは家族就業者であり、また農業内からの押し出す力が最も強く作用するのもこのグループに対してである。新相統制度、教育の普及、農業技術の發達等は、家族就業者における供給曲線を大幅に左へシフトさせる原因とみることができる。この家族就業者の減少が、日本の農業就業人口を減少にみちびく最も重要な要素であらう。

注(1) 逸見謙三「前掲」論文。本多龍雄「日本人口問題の史的解析」(『農村人口問題研究』第二集、一、一六八頁)。

(2) 並木正吉「戦後における農業人口の補充問題」(『農業総合研究』第一二巻第一号)、同「農業人口の補充と流出」(東畑精一博士還暦記念論文集『経済発展と農業問題』三五〇～三六五頁)、同「産業労働者の形成と農家人口」(東畑精一・宇野弘蔵編『日本資本主義と農業』一三八～一八九頁)。

(3) 総理府統計局『就業構造基本調査報告』(昭和三十一年)によれば、全国の農業就業者総数一、五六八万一千人のうち、自営業主は三六・一%、家族従業者は六〇・八%、雇用者は三・一%である。

(八不安定V委員)